

県民生活審議会
第2回 参画・協働推進専門委員会議事要旨

・ 日時 平成16年10月20日(水) 13:30~15:30

・ 場所 県民会館 亀

・ 出席者 委員:

小西委員長、山下副委員長、牛建委員、北野委員、小沼委員、
白川委員、野崎委員、速水委員(書面参加を含む)

県:

清原理事(参画と協働・男女共同参画社会担当)、井筒県民政策部長、
木村地域協働局長、藤原参画協働課長、沖本参画協働システム係長

・ 議事 「県民の参画と協働の推進に関する条例」に基づく検証に向けて
地域づくり活動支援データベースの構築について
「地域づくり活動の事例集(仮称)」について

・ 主な内容

1. 条例に基づく検証に向けて

(検証の取り組み方向について)

- ・ 「参画と協働」をより一層推進するにあたって、これから県として「ここをこうしよう」「この手直しがいる」という材料を得られるような方向性にしたほうがよい。
- ・ それぞれの施策は、住民が主体になって取り組むという方向に沿ったものなのかとか、そういうベクトルを確かめながら検証をしていくことが必要だ。
- ・ 地域差はあるだろうし、それを一気に解消しようとしても難しい。地域の持ち味を生かしながら、より自発的な活動を高めていくような方向性を出せばよい。県全体としては、ベクトルがどちらを向いているかということさえ確認できればよいと思う。

(施策・事業の実施状況について)

- ・ 事業の項目を並べてあって、数が増えているということは読み取れるが、各事業が、それぞれの柱の中でどういうベクトルを目指しているのかを明らかにする必要がある。
- ・ 昔からやっている事業もあれば新しいものもある。評価する場合は指針・計画に照らしてということになるだろうが、まだ早いのではないか。
- ・ 全事業の進捗状況の分析よりも、ケーススタディをしっかりとやるべきだ。
- ・ 施策の中でうまくいっている優等生を取り上げ、さらにブラッシュアップするようなケーススタディが良いのではないか。
- ・ 県の協働の仕方にはいろいろな形がある。うまくいっている事業の中で、タイプの違うものを取り上げる必要がある。いろいろな形の協働のしかたがあると実感してもらえ

るような施策例の出し方が重要だ。

- ・ ケーススタディについては、外部から専門家を招き、アドバイスをいただきながら進めるといった方がよい。
- ・ 市町に任せられる施策はどんどん市町に任せて、県が踏み越えてでもやらなければいけない施策は何なのか、ということを考えないといけない。それに合っているいくつかの施策にスポットを当てることで、これから取り組むべき方向性が分かればよいのではないか。

(県民意識と地域の実態の把握について)

- ・ アンケートをするのであれば、「地域で課題を感じているか」とか、「地域で何かに取り組んでいるか」とかを最初に聞いて、「条例を知っているか」という質問は最後に持ってくるほうがよい。
- ・ 設問項目の作り方や結果の分析の仕方などは外部委員のような方を招いてアドバイスをいただいた方がよい。
- ・ 退職した人たち、学生など、焦点を絞っていろいろな人たちに聞くのもよい。
- ・ 地域に住んでいる人たちが自ら何ができるかということ、また、どういう支援を受けることが必要かということに気がつかないといけない。
- ・ フォーラム等へ行くと、「行政が税金を使ってする支援は限られているため、本当に欲しいところの支援がない」という声をよく聴く。そういう部分から、県民自ら提言していくということにつながっていく。
- ・ 何でも行政に要求と負担を強いていたという反省から、地域で担わないといけない責任や義務があるという考えにつながってきた。我々の地域でも、参画と協働という考えがストレートに受け入れられる環境になってきたと思う。
- ・ 参画と協働全般について言えることだが、県のさまざまな事業に、いつも同じ人が関わっているのが現状ではないか。
- ・ フォーラムは毎年やってきたが、どのような意見や議論が出てきたのか、本当に効果があがっているのか、きちんと総括することが必要だ。
- ・ これからどう直していけばいいだろう、どういう方向に進めばいいだろうという議論のための材料を入手するには、井戸端会議をしっかりとやっていくというのが大事だと思う。

(ひょうごボランティアプラザのあり方について)

- ・ プラザは主に NPO とのみ関係を持っているというイメージがある。震災後新しくできてきた組織ももちろん大事だが、以前からあった地道な地域に結びついた組織もちゃんと関わられるようなものにしていかないといけないと思う。プラザのあり方というものも検証の中で出していけないといけない。
- ・ 復興基金がなくなるので、ボランティア基金をどうするのかという議論がずっとある。支援指針に則して考えると、「新たな活動を生み、育む」、「活動を高め、支える」、「活動をつなぎ、広げる」、どの支援に力点を置くのか、はっきりさせる必要がある。

(地域づくり活動サポーターについて)

- ・ 各県民局に参画協働課ができればいいと思うが、サポーター自身がまず地域のいろんなところとつながっていくことが必要だ。
- ・ 顔の見える関係を築くためにも、サポーターの人数を増やす等も検討していいと思う。

2. 活動支援データベースの構築について

(運営の考え方について)

- ・ データベースの形よりも、どこにどんな情報があるというのが分かる索引や検索システムの方が使いやすいのではないかと。また、できるだけ愛称を考える方が良い。
- ・ 活動ベースではなく組織ベースの情報提供のようだが、個人ベースで活動したいという人もたくさんいる。組織も活動も、両方はっきり出す形の方がいいのではないかと。
- ・ 直接県がやるよりも、県民局単位で構築し、それが集まって県になるという方がいいのではないかと。県民局を集めて、地域づくり活動支援の情報発信のしくみをつくるプロジェクトチームをつくってみてはどうか。
- ・ インターネット、紙情報だけでなく、携帯電話からアクセスできるしくみも必要だ。
- ・ このデータベースをプラザで運営するなら、プラザ全体の活動の中でこれがどういう意義を持っているのか、検討が必要である。

(市町との関係について)

- ・ 市や町の支援事業・施策をこの中にどう取り込んでいくのか、市や町のデータベースとどうリンクするのかなど、県と市町が協働して考える必要があるのではないかと。
- ・ このデータベースの中に行政職員同士が意見交換できる会議室のようなものを作ってはどうか。県と市町の参画・協働担当者同士の情報交換の場が必要だ。
- ・ 市町や県民局では参画・協働の担当が企画担当だったり、コミュニティ担当だったり、情報担当だったり、定まっていない。そういう現状を踏まえて取り組まないといけない。

3. 地域づくり活動の事例集(仮称)について

(編集方針について)

- ・ ノウハウピックアップの部分を、どう編集するのかがものすごく大事である。項目立ての仕方など、センスが問われるところだと思う。
- ・ 索引については、ノウハウ別、困ったこと別の索引など、何種類かの索引を載せるなどして、工夫した方が良い。
- ・ 分野については、12分野でいいかどうかは分からないが、五十音順よりはいいと思う。
- ・ 「地域づくり活動」という言葉が余計なフィルターになっていないだろうか。「地域活動」ぐらいの方がいいのではないかと。

(掲載する項目、ヒアリングで補足する項目について)

- ・ この団体とはどういうプロセスを経て理解しあったとか、こことは上手くいかなかったとか、そういう部分が載せられたら面白い。

- ・ 活動を始めるきっかけは何かとか、組織がない段階からどうやって展開したかとか、こういうコアのメンバーがいたとか、そういう情報をヒアリングで詳しく聞いていただきたい。
- ・ 掲載する事例を応募していただいた 75 団体については、読者からの問合せがあった場合は対応してくださいということは再度お願いしておいた方が良い。

(普及・啓発方法について)

- ・ 事例集をつくってそれをどのように PR するのも課題だ。
- ・ 冊子、HP に加えて、CD ROM 版があれば、安くたくさん配れるのではないか。